

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
4月労働力調査 (速報、5/30) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)	2.6% 180 万人 前月差▲15 万人	4月の完全失業率は、2.6%と前月から▲0.2ポイント低下し、3ヵ月ぶりに改善。完全失業者数は前月から▲15万人減少。
4月一般職業紹介状況 (5/30) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.32 倍 前月差±0 ポイント 2.23 倍 前月差▲0.06 ポイント	4月の有効求人倍率は1.32倍と横ばい。先行指標とされる新規求人倍率は、2.23倍と前月から低下。需要が回復している宿泊・飲食サービス業では求人が増加しているものの、建設業や製造業などでは減少。新規求職申込件数は前月比+4.6%、新規求人数は同+1.5%と増加。
4月商業動態統計 (速報、5/31) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+5.0% (+6.9%) 前年比+4.8% (+3.2%)	4月の小売業販売額は前年比+5.0%と、14ヵ月連続の増加。業種別にみると、部材不足が緩和した自動車小売業のほか、外出機会の増加から医薬品・化粧品小売業、各種商品小売業などの増勢が持続。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は前年比+4.8%と、19ヵ月連続の増加。訪日客の回復や外出機会の増加を受けて、身のまわり品や食堂・喫茶などが押し上げ。
4月鉱工業指数 (速報、5/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 5月見込み 6月見込み 経済産業省先行き試算値 5月見込み	前月比▲0.4% 前月比▲0.4% 前月比+0.3% 前月比▲0.5% 前月比+1.9% 前月比+1.2% 前月比▲2.6%	4月の鉱工業生産指数は前月比▲0.4%と3ヵ月ぶりの低下。国内外からの受注減少を受けて生産用機械工業など全15業種中5業種が減産。経済産業省は、基調判断を「生産は緩やかな持ち直しの動き」に据え置き。 生産予測調査では、5月が前月比+1.9%、6月が同+1.2%の増産予定。一方、予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値は、5月は同▲2.6%の減産見込みであり、海外経済の減速などによる下振れリスクには引き続き注意が必要。
4月住宅着工統計 (5/31) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 4月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲12.1% 前月比▲0.8% 前月比▲12.9% 前月比▲19.8% 77.1 万戸 前年比▲3.5% (▲23.2%)	4月の新設住宅着工戸数は、前月比▲12.1%と2ヵ月ぶりの減少。持家が同▲0.8%、貸家が同▲12.9%、分譲住宅が同▲19.8%と減少。季節調整済年率換算値は77.1万戸。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲3.5%と3ヵ月連続の減少。使途別では、倉庫が増加した一方、事務所や工場、店舗は減少。
5月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、6/1)	前年比+28.4% (+18.5%) (軽自動車含む)	5月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は前年比+28.4%と9ヵ月連続の増加。内訳をみると、普通乗用車が (除く貨物車) が同+47.4%増加。

1～3月期法人企業統計季報 (6/1)		
売上高 (金融・保険業を除く全産業)	前期比+0.5%	1～3月期の売上高は全産業ベースで前期比+2.4%と、6四半期連続の増収。業種別にみると、製造業は同▲3.2%と減収。供給制約の緩和による生産や輸出の増加を受けて生産用機械や輸送用機械などが増収となったものの、世界的な半導体需要の落ち込みから情報通信機械が大幅な減収。非製造業は、同+2.1%と4四半期連続の増収。水際対策の緩和や外出機会の増加が追い風となり、サービス業などが増収。
うち製造業	前期比▲3.2%	
うち非製造業	前期比+2.1%	
経常利益 (金融・保険業を除く全産業)	前期比+6.2%	経常利益は、全産業ベースで前期比+6.2%と3四半期ぶりの増益。業種別にみると、非製造業は燃料価格の上昇が電気料金に反映された電気業や、工事件数が増加した建設業などが増益。
うち製造業	前期比+5.0%	
うち非製造業	前期比+6.8%	設備投資は、全産業ベースで前期比+2.3%と4四半期連続の増加。製造業は同+4.8%、非製造業は同+1.0%とともに増加。
設備投資 (金融・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む)	前期比+2.3%	
うち製造業	前期比+4.8%	
うち非製造業	前期比+1.0%	

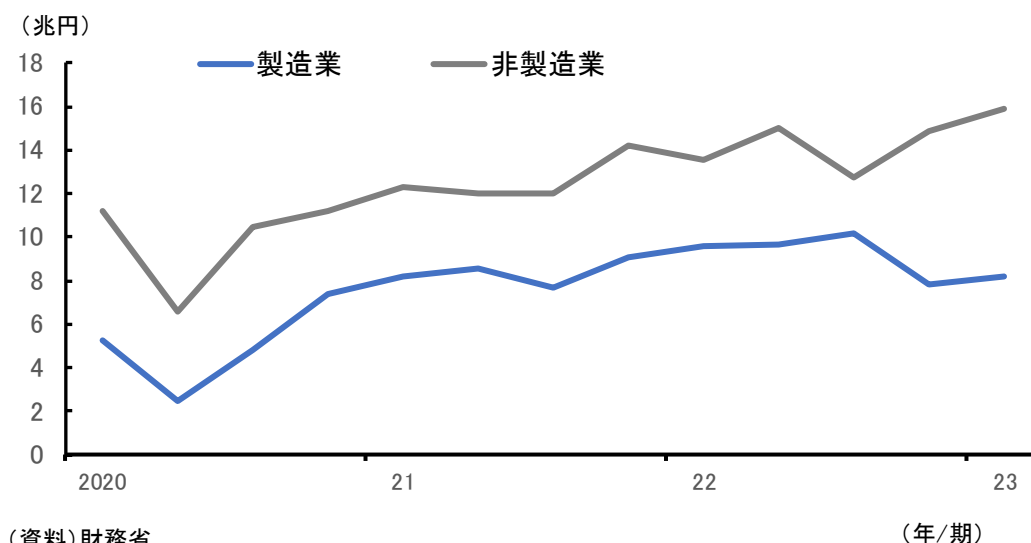
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。
(2) 当面の見通し
先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかに回復する見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、水際対策の撤廃でインバウンド需要も回復が続く見込み。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は弱い動きとなる見通し。

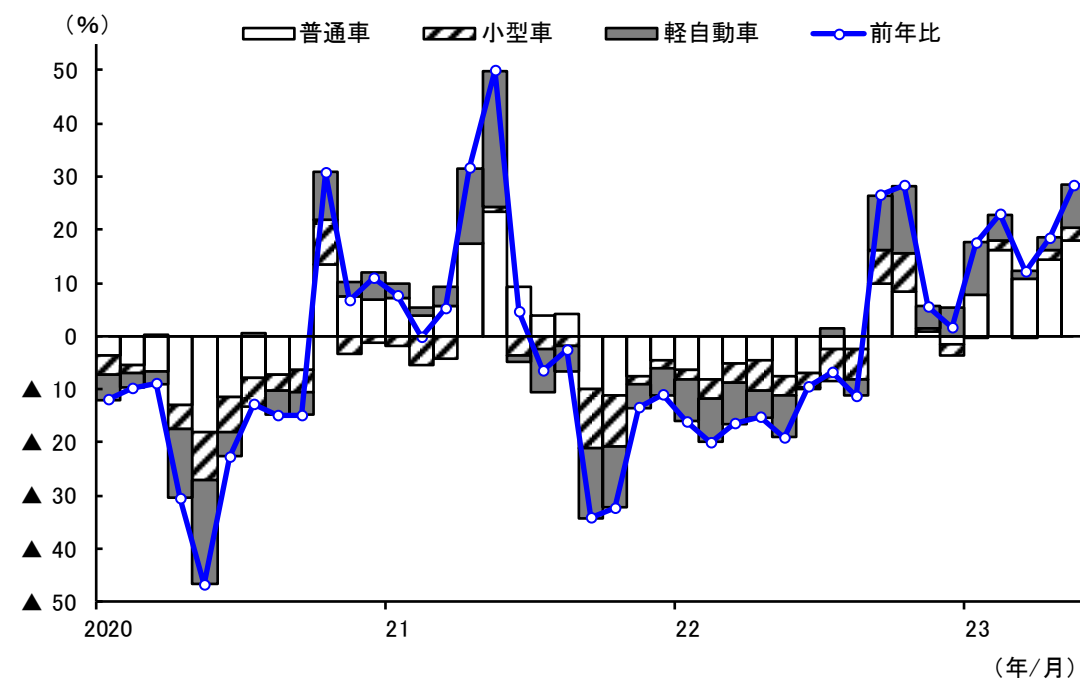
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
6/6 (火)	4月 家計調査	総務省
	4月 毎月勤労統計	厚生労働省
6/7 (水)	4月 景気動向指数	内閣府
6/8 (木)	4月 国際収支	財務省
	5月 景気ウォッチャー調査	内閣府
6/9 (金)	5月 マネーストック	日本銀行

(図表1) 経常利益(法人企業統計、全産業、季節調整値)



(図表2) 乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



わが国の主要景気指標

2023/6/2

	2022年度	(%)					
		2022年 10～12	2023年 1～3	2023年			
				2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数		<▲ 3.0> (▲ 0.2)	<▲ 1.8> (▲ 1.4)	< 4.6> (▲ 0.5)	< 1.1> (▲ 0.6)	<▲ 0.4> (▲ 0.3)	
鉱工業出荷指数		<▲ 2.7> (▲ 0.1)	<▲ 1.5> (▲ 0.6)	< 3.9> (0.9)	< 0.8> (0.1)	<▲ 0.4> (▲ 0.8)	
鉱工業在庫指数(末)		<▲ 0.6> (3.2)	< 0.5> (2.9)	< 1.3> (2.2)	< 0.2> (2.9)	< 0.3> (5.4)	
生産者製品在庫率指数		< 0.3> (7.1)	< 4.1> (6.4)	<▲ 1.8> (5.2)	< 1.1> (6.8)	<▲ 0.5> (9.7)	
稼働率指数(2015年=100)	93.3	96.0 < 0.9>	92.2 <▲ 4.0>	93.1 < 3.9>	93.8 < 0.8>		
第3次産業活動指数		< 0.0> (2.3)	< 1.2> (1.4)	< 1.7> (2.6)	<▲ 1.7> (4.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲ 4.7> (4.1)	< 2.6> (▲ 3.6)	<▲ 4.5> (1.8)	<▲ 3.9> (9.8)		
建設工事受注(民間)		(6.5)	(4.6)	(▲ 9.2)	(▲ 1.9)	(26.1)	
公共工事請負金額		(▲ 0.4)	(▲ 5.4)	(14.7)	(52.2)	(5.5)	(1.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.1	85.1 (▲ 0.6)	87.6 (0.6)	85.9 (▲ 0.3)	87.7 (▲ 3.2)	77.1 (▲ 11.9)	
消費支出 (全世帯、名目)	(4.5)	(4.1)	(3.9)	(4.8)	(5.6)	(1.8)	
(実質)	(0.7)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(1.6)	(▲ 1.9)	
(勤労者世帯、名目)	(3.7)	(3.1)	(2.8)	(5.3)	(4.7)	(▲ 1.1)	
(実質)	(▲ 0.1)	(▲ 1.4)	(▲ 1.4)	(0.2)	(0.8)	(▲ 4.7)	
百貨店売上高	(17.5)	(6.6)	(15.1)	(20.4)	(9.8)	(8.6)	
チェーンストア売上高	(1.0)	(1.7)	(0.3)	(▲ 2.0)	(1.5)	(3.4)	
乗用車登録・販売台数	(4.2)	(10.7)	(16.7)	(22.9)	(12.1)	(18.5)	(28.4)
完全失業率	2.58	2.52	2.62	2.61	2.81	2.60	
有効求人倍率	1.31	1.35	1.34	1.34	1.32	1.32	
現金給与総額 (5人以上)	(1.8)	(2.9)	(0.9)	(0.8)	(1.3)		
所定外労働時間 (〃)	(3.8)	(3.7)	(1.4)	(2.1)	(1.0)		
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.1)	(1.7)	(1.8)	(1.7)		
企業倒産件数	6,880	1,783	1,956	577	809	610	
前年差	900	244	452	118	216	124	
M2 (平残)	(3.1)	(3.0)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	
広義流動性 (平残)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.9)	(3.8)	(3.0)	
経常収支 (兆円)	9.23	1.92	2.54	2.20	2.28		
前年差	▲10.93	▲1.71	▲2.32	▲0.05	▲0.96		
通関貿易収支 (兆円)	▲21.73	▲5.66	▲5.19	▲0.92	▲0.76	▲0.43	
前年差	▲16.14	▲3.99	▲1.79	▲0.21	▲0.29	0.42	
通関輸出 (兆円)	99.23	26.63	23.03	7.65	8.82	8.29	
	(15.5)	(18.7)	(4.8)	(6.5)	(4.3)	(2.6)	
輸出数量	(▲ 3.9)	(▲ 3.7)	(▲ 8.8)	(▲ 7.8)	(▲ 8.1)	(▲ 6.0)	
輸出価格	(20.2)	(23.3)	(15.1)	(15.5)	(13.6)	(9.2)	
通関輸入 (兆円)	120.95	32.29	28.21	8.57	9.58	8.72	
	(32.2)	(34.0)	(11.2)	(8.5)	(7.4)	(▲ 2.3)	
輸入数量	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 7.9)	(▲ 2.6)	(▲ 0.3)	
輸入価格	(34.4)	(36.9)	(16.0)	(17.8)	(10.2)	(▲ 2.0)	
金融収支 (兆円)	8.77	▲0.12	7.35	3.29	2.19		
前年差	▲9.31	▲2.37	2.28	1.48	0.78		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)		< 0.4> (1.8)	< 0.3> (1.8)	< 0.2> (1.9)	< 0.6> (1.7)	< 0.2> (1.6)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022年度		9.4	15.1	33.2
2022/4～6	2.9	9.6	17.7	45.3
7～9	2.1	9.7	19.0	46.9
10～12	2.7	10.0	15.3	30.6
2023/1～3	0.5	8.4	8.5	13.8
2022/4	1.6	9.9	16.8	42.6
5	0.1	9.4	17.0	44.9
6	0.9	9.6	19.2	48.3
7	0.8	9.3	19.6	49.2
8	0.4	9.6	17.1	42.8
9	1.0	10.3	20.1	48.5
10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	9.9	15.1	28.0
12	0.7	10.6	12.1	22.2
2023/1	0.0	9.6	9.1	17.0
2	▲0.3	8.3	9.5	15.1
3	0.1	7.4	7.1	9.6
4	0.2	5.8	1.8	▲2.9

全国	(%)			
	消費者物価	除く生鮮食品		
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年度		0.1		0.1
2022年度		3.2		3.0
2022/4～6	1.0	2.4	1.1	2.1
7～9	1.0	2.9	1.0	2.7
10～12	1.2	3.9	1.2	3.8
2023/1～3	0.4	3.6	0.2	3.5
2022/5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10	0.6	3.7	0.6	3.6
11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2
2	▲0.6	3.3	▲0.6	3.1
3	0.4	3.2	0.5	3.1
4	0.6	3.5	0.7	3.4
5				

東京 都区部	(%)			
	消費者物価	除く生鮮食品		
	前月比	前年比	前月比	前年比
2023/3	0.3	3.3	0.2	3.2
4	0.5	3.5	0.5	3.5
5	▲0.1	3.2	▲0.1	3.2

	2022年度	(%)					
		2021年 10～12	2022年				2023年 1～3
			1～3	4～6	7～9	10～12	
業況判断D I		18	14	9	8	7	1
大企業・製造		9	9	13	14	19	20
非製造		▲1	▲4	▲4	▲4	▲2	▲6
中小企業・製造		▲4	▲6	▲1	2	6	8
非製造							
売上高 (法人企業統計)		(5.7)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	(6.1)	(5.0)
経常利益		(24.7)	(13.7)	(17.6)	(18.3)	(▲ 2.8)	(4.3)
売上高経常利益率		6.6	6.3	8.4	5.7	6.0	6.3
実質GDP		< 1.2>	<▲ 0.5>	< 1.1>	<▲ 0.2>	<▲ 0.0>	< 0.4>
(2015年連鎖価格)	(1.2)	(0.9)	(0.5)	(1.8)	(1.6)	(0.4)	(1.3)
名目GDP		< 0.7>	< 0.3>	< 1.1>	<▲ 0.8>	< 1.1>	< 1.7>
	(1.9)	(0.5)	(0.9)	(1.5)	(1.2)	(1.6)	(3.4)

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2022/3	101.4	96.8	95.5
4	102.4	96.9	96.2
5	100.8	96.1	96.0
6	100.9	98.7	97.5
7	99.6	99.2	97.4
8	101.6	100.6	98.6
9	98.8	99.9	99.1
10	99.2	99.1	99.2
11	98.1	99.0	99.6
12	97.5	99.1	99.6
2023/1	96.8	96.2	100.3
2	98.2	98.7	99.9
3	97.5	98.7	99.4

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社